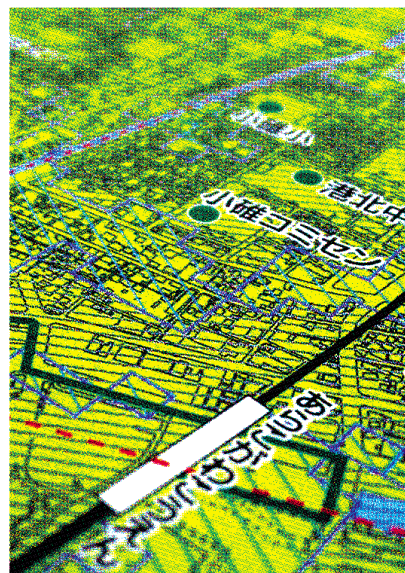


防災ボランティアの今

(長野県東御市)

機動力生かし救済活動



⑤液状化の危険性が斜線で図示された名古屋市中区の地震防災マップ（部分）。黄色は震度6弱が予想されるという意味
⑥左の地震防災マップで液状化の心配があるとされた地域＝名古屋市中区で

浸透せぬ危険度の自覚

備える

地震による揺れやすさや液状化の危険度、津波の浸水範囲などを地図上に示したハザードマップ（地震防災マップ）が普及してきた。住民に配って減災行動を促す自治体も増えつつあるが、識者からは「配るだけでは行動につながらない」との指摘も出ている。家庭や地域、あるいは行政で、マップをどう生かせばいいのか。

（社会部・赤川肇）

その74「ハザードマップ」

「こんなマカールの住宅街で三千代の主婦二人が安閑に顔をええたことなんて見たことがない。臨海地区のこの地域一帯は液状化危険度が「極めて高」な名古屋市は二〇〇四

海 定 地 五 想 想 物
 市は「マップは意識と、むしろ予想震度や
 啓発が目的。具体的な
 対策は各自で取って
 らうしかない。家員
 固定したり家の耐震
 化を進めたりしては
 い（消防局防災室）
 と市民の自主性に期
 待する。」
 臨海地区で不動産業
 を営む男性は「最近
 はお客さんから地盤に
 ついて説明を求めら
 れる機会が増えた」と変化
 を口にする。ただ、耐
 震改修の実績を見る
 ところ、むしろ予想震度や
 液状化危険度が高い区
 域で遅れが目立つなど、
 市の思惑通りと言えな
 い面もある。
 「いいマップを作っ
 て、どう生かすかと
 いふ視点が足りない」
 こうした現状に苦言を
 呈するのは、住民レ
 ベルで防災まちづくりに取
 り組む男性は「最近

減災へ旗振り役の育成急務

区で独自に町内会を立ち上げた。マップを紹介するのにも、引きつりや液状化による被害の被害想定を具体的な数字に示す。被災直後に住宅密集地へ大災害になる。橋が壊れて孤立すれば、火の海です。ねえ、ねえ。と。参加者の顔色が青黒くなる。見ると、

「減災対策が進まない理由は、危険を認識していない。イメージが、わかないから。マップを役立ててもらうには、配役がないで、地域を閉鎖して理解してもらわなければ」と、高橋代表。そして、各地域の旗振りと役となる人材を成し、「自助」と「共助」を強化する。第2次行政側にも

める。

○六年の地震防災対策特別措置法改正で、地震防災マップの作成は県や市町村の努力義務になった。だが内閣府によると、〇七年秋時点の作成率は7・3%にとどまる。愛知県も、〇五年にまとめた「被害予測に基づき震度分布や液状化危険度を五段階四方のメッシュ

域の想定被害と震度予測を知っている人は14%

愛知県の詳細な地震防災マップを持つ名古屋など一市二町のデータを取り入れ、住居を人力すれば東海・東

南海地震時の震度や液状化危険度を表示できる「防災学習システム」を四月からインターネットで公開してい

docomo
 万一の時、大切な人の
 安否がわかるiモード。
iモード
災害用伝言板
サービス
 ⑤Menu▶お知らせ▶「iモード災害用伝言板」
本日は
体験デー
 一度、ご体験
 ください

岡崎

愛知県岡崎市は、内閣府が二〇〇四年に作製した地震防災マップでモデルとなった全国の九自治体の一つ。しかし、国が作ったこのマップは、市が重点的に対策を進める東

岡 崎

海・東南海地震を想定しておらず、かえって抜いて苦労している。

国の地震防災マップは①東南海・南海地震②活断層の狩り③高浜新断層帯による地震④

内閣府版で混乱も

どこでも起こりうる直下型地震（三つ子地震6・9）のマグニチュードが想定されている。各地区の震度予測や建築物の倒壊危険度を五十以上の四方のメッシュで表しているが、三つの想定地震の最大値を重ね合わせているところがややこしい。

市はホームページに掲載願いたい。内閣府が想定している地震は広くかえって混乱させてしまう恐れもある（「よこし」）。

（岡崎支局・相坂穰）

豊田

豊田

愛知県豊田市は今年、東海・東南海地震の震度が5強以上と想定される旧市内の地域について、建物の倒壊率を示した百何四方のメッシュのマップを独自に作製した。狼狽——高浜新幹線も図示し、自治区長などに配布したほかホームページで公開している。

建物倒壊防止に力

ただ、名古屋市のような液状化危険度表示はしていない。市建築相談課の担当者には「危険度は隣接する家でも違う場合がある」と説明。液状化の判断について、「個々の建築時の調査が一番確実」と話す。

市が掲げる最優先課題は、あくまで地震時の建物倒壊防止。「液状化する地区でも耐震基準を満たす建物ならば、傾くことはあっても倒壊はない」という国土交通省の見解に基づいて施策を進めている。

マップには猿投・高浜断層帯も図示しており、今後新築する人に参考にしてもよい。同断層帯がある旧市北側に住む人には、特に住宅の耐震診断と工事を促進する考案だという。

（豊田支局・池田宏之）



長野レスキューサポートバイクネットワークのメンバーたち（萩原達也さん提供）

い」と話す。災害はいつとしてゐる。起きるか分からない。だ（松本支局・福岡範行）から、少しでも早く、で「このシリーズは今回きる限りの準備をしようで終わります

広域より近所の情報大切

揺れの大きさは表層地盤に大きく左右される。マップを作る際には、できるだけ細かく地盤や地震動波形のデータをそろえる必要がある。実際の地震規模は予測より上下するが、地震条件をきちんと加味してマップを作れば、相対的な被害状況は信頼できる。

東海地震や東南海地震などの海溝型地震は地震動が続く時間が長いので、震度予測だけでなく揺れの長さにも注意喚起が必要だ。

古い家屋の割合などから全壊率を色分けしたマップもある。行政にとっては重要な情報だが、住民に誤解を招く恐れがあり使い方が難しい。全壊率が低くても古い家は危ないし、全壊率が高くても新築なら危険度は低いのだから。

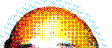


地盤防災マップは広域なものより、自分の家の位置や周辺の避難所、予測震度を把握できるくらい詳細な方が興味を持ちやすい。岐阜市ではほぼ小学校区ごとの五十地区に分けたマップを作成していている。

マップを見てみんなが家を新築するのは無理だが、少しでも防災行動を進めることが重要だ。家裏の固定だけでもならいいいいいいいい。いざというときの連絡方法を決めておくだけでも通ず。

液状化だけで家が押しつぶされ、人が亡くなることは少ない。怖いのは二次的な被害。密集地で道路がめっちゃくちゃになって消防車が入れず、火災の危険度が高い。最寄りの避難所に、たどり着けない場合も考えられる。地域でマップを元に講習会を開くなど、

被害想定や、対応を話し合った方が、いい。行政には、緊急道路の確保も課題だ。液状化で橋が寸断されれば、立派な医療機関があっても患者が来られない事態も起こり得る。



岐阜市長 山本 昌弘

© 中日新聞社 無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。